

	外弁受入制度	職務経歴要件
日本	あり	あり(期間3年・日本国内の労務提供1年を算入可・直近要件なし・第三国経歴可)
米国	なし	
	22州 28州及び コロンビア特別区	(期間) 申請直前5年中3年 (ニューヨーク州, ミシガン州, テキサス州) 申請直前6年中4年 (カルフォルニア州, オハイオ州) 申請直前7年中5年 (フロリダ州, アラスカ州等) 申請直前5年中5年 (ルイジアナ州, マサチューセッツ州等)
連合王国	あり (訴訟関連、一部の国内不動産・ 相続関連の法律業務以外は弁護 士でなくても可能)	
中国	あり	あり (期間・職務経歴地) 国外で2年以上 事務所の代表者は、国外で3年以上
フランス	なし ※ただし特別な試験によりフルライセンスを与える制度あり。	
ドイツ	あり	不要

※ インドネシア共和国・マレーシア・フィリピン共和国には日本と同程度の外国弁護士制度はない。(2013年9月時点)

※ 第3次外国弁護士制度研究会資料(2008年6月)を元にIBA Global Regulation and Trade in Legal Services Report に基づき一部を更新。

※ 連合王国の外弁受入制度の記載につき一部更新。(2015年6月26日)